問 利

根 橋りよう整備計画につ い 7

利 議

込まれるこの橋の建設実現 差是正にも架橋の均等化が 指すことがあり、 隔たりをなくし一体化を目 合併の目標の一つに川での かけ離れ、ランクは5番目 可欠。報告によると構想と た架橋。北橘町にも必要不 合併特例債に対応し 将来の経済性も見 地域間格

> に考えるか。 に確実性が必要だが いか

取り組みたいと考えます。 橋についての整備方針を策 まえて、 定したので、これを基本に 化検討委員会での検討を踏 前の新市都市軸連携軸等強 答弁) 基礎調査では、 地域要望である6 合併

北橘町の諸問題について

000000000000

0

00000000000000

21年度、 約後の22年度の予定です。 道改良工事はいつ完成か。 真壁交差点付近の県)完成時期は大胡線が 残りは地権者と契

また、老朽化したボイラー トーブの設置と校舎への網 による暖房設備に変わるス 旧役場跡地に移転は可能か プール。県道改良工事に伴 設置は。 校庭が狭小になるため、) 築40年経過した橘小

ては考えていません。また、 答弁) プールの移転につい

0000000000000

0000000000000

0

00000000000

し検討していきます。 置については、 ストーブの設置、 (問) 第2グラウンド予定 現況を調 網戸の 査 設

した後説明会を開催します 備等を検討し、方針が決定 地の地権者説明会を早急に 答弁) 市全体の体育施設整 原油高に始まった物

難しいと考えます。 価高。 答 弁 の助成を設けていくことは 高となった生活必需品等へ 感を持てる市の対応策は。)市民に対して、 少しでも市民が安心 物価

企業誘致で財源確保 を

都 丸 政行

のメリットが考えられます。 に与える影響は 質問 企業誘致が市 固定資産税等税収面 の財 源

有馬企業団地

区画数、 **答弁**) 2・3ヘクタール、 有馬企業団地の面積 売却済区画数は。

です。 4区画で、 売却済は2区画

有馬企業団地は企業

企業ニーズに合わせ

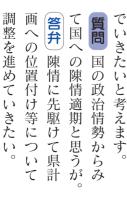
ない理由は。 のニーズにこたえられるか **答弁**) 可能な範囲で企業ニ 合わせがありながら売れ ·ズにこたえていきます。 10年経過し60件の問

理由と思われます。 面積やアクセス道等の) 価格問題が一番です

議 員 橋りよう整備で 等総合的に調査検討します。 状況、企業誘致の各種情報 む考えは。 た新たな誘致事業に取り組 (各弁) 市内の土地の利活用 合併協で懸案事業の 新市の一体感を

心配されるが急ぐ必要は。 決により、予算の争奪戦が との調整が必要です。 6橋の実現見込みは。 答弁)実現には、 道路特定財源の再可 |整備の実施主体にか 玉 県等

> 整備方針を基本に取り組ん 計画基礎調査報告における 橋の地域の方に希望を持 手掛けることが、6本目の を鋭意進めていきたい。 かわらず、 答弁 ていただけると思うが。 質問 まず1本目を早期に 道路・橋りょう整備 国・県との調整 つ





6

0

健康と高齢者医療問題

新井 晟久 議員

(答弁) 目標達成には市民、 (答弁) 目標達成には市民、 (答弁) 目標達成に向け 21が策定されました。平成 22年度数値目標達成に向け 4年度数値目標達成に向け 5年月第一日曜日を健康の日 8年月第一日曜日を健康の日 8年月第一日曜日を健康の日

> 築いていきたいと考えます。 を整えることで健康都市を 後検討します。都市基盤を 後検討します。都市基盤を を整えることで健康の 取り組みます。不民健康の 取り組みます。市民健康の

別健診が始まっています。義務付けられ集団健診、個質問 特定健診等の実施が

000000000

0

0

00000

000000

0 0 0

0

00000

0 0 0

0

0

0

者支援金について伺います。 (答弁) 国保が負担する後期 高齢者支援金へのペナルティを回避すべく、市民が受 すを回避すべく、市民が受

受診率向上対策と後期高齢

高齢者の医療費について

質問 渋川市の75歳以上の一人当たりの医療費は74万900円(平成18年度決算)です。このままでは国算)です。このままでは国の指摘があります。市の見の指摘があります。

見解をお聞きします。

なる混乱を招きかねない。 白紙撤回は多くの国民に更 を経て施行されたもので、 を経の関発に更

町名表示は市民合意のもとで

加藤 幸子 議員

質問 町名表示事業の進行 大況をお聞かせください。 を介ってきたところです。 を行ってきたところです。

市民が望む町名表示

(答弁)現在、渋川に代わる (答弁)現在、渋川に代わる 関係自治会長と協議を重ね 関係自治会長と協議を重ね

耐震化について

ために3カ年の時限立法を所の耐震化を早急に進める

原因が特定された。

市は汚染

結果は関係者に説明します。局が順次調査をしており、

質問 坂東工業団地

工業団

地

に運んだ。

業の基礎工事掘削土を金井

民は望んでいます。

町名表

示は市民合意のもとで決め

と町名表示されることを市

質問 一般住宅の耐震診断と耐震化を進めやすい補助金制度にすべきでは。 の支援策を活用し、県とのの支援策を活用し、県との

> (**答弁**) 県が法適用を視野に対策を。 求め、工業団地内の企業に

答弁 県が法適用を視野に行った調査結果で、今後は法に基づく調査や汚染の除去等の措置が想定されます。 と 集が入っているが今後 じ土壌が入っているが今後



策定された健康プランしぶかわ21

0

000000

0

0

染原因者などに土壌浄化を